

一般社団法人プラズマ・核融合学会

令和 4 年度事業計画書

自令和 4(2022)年 4 月 1 日至令和 5(2023)年 3 月 31 日

[1] 事業の概要

1. 学術集会、講演会等の開催による学術振興事業(定款第 4 条第 1 号)

1. 第 39 回年会

日時: 令和 4(2022)年 11 月 22 日(火)～25 日(金)

場所: 富山国際会議場(富山県富山市) 参加予定者数 700 人 演題数 550 件程度

2. プラズマ若手フォーラム 2022

日時、テーマ: 検討中

3. 第 14 回核融合エネルギー連合講演会

日時: 令和 4(2022)年 7 月 7 日(木)～8 日(金)

場所: オンライン開催 参加予定者数 300 人 演題数 250 件程度

2. 学会誌、論文資料等の刊行・出版事業(定款第 4 条第 2 号)

1. 「プラズマ・核融合学会誌」を次の通り発行する。

発行年月日: 毎月 25 日 発行部数: 毎号 1,700 部

今年度の刊行予定: 令和 4(2022)年 4 月～令和 5(2023)年 3 月/12 冊

第 98 巻第 4 号～第 12 号 第 99 巻第 1 号～第 3 号

2. 英文論文誌 Plasma and Fusion Research を次の通り発行する。

Web 上への掲載による電子出版を毎月行う。

今年度の発行予定: 令和 4(2022)年 4 月～令和 5(2023)年 3 月/12 冊

Volume 17, April ～ December Volume 18, January ～ March

第 30 回国際土岐コンファレンスの論文を Special Issue として刊行する。

3. 以下の資料の発行を行う。

(1) 理事会において必要と認めた資料

3. 教育、研究助成等による人材育成・研究推進事業(定款第 4 条第 3 号)

1. 専門委員会活動

(1) 「プラズマによる生体荷電制御の科学」 榊田 創主査

(2) 「10 年後を見据えた先端プラズマ科学のためのプラズマメタステート状態の調査」 比村治彦主査

(3) 「データサイエンスとの連携によるプラズマ・核融合データ利活用の推進」 横山雅之・大館暁主査

(4) 「核融合実現にむけたトリチウム諸課題の検討」 鳥養祐二主査

(5) 「プラズマ・核融合サイエンスチャートの作成」 森 芳孝主査

2. 第 20 回高校生シンポジウム: 「未来を拓くプラズマ科学と先端技術 ～集まれ高校生研究者～」

日時: 令和 5(2023)年 1 月 28 日(土)

場所: 大阪公立大学 杉本キャンパス内

4. その他本会の目的を達成するために必要な事業(定款第4条第4号)

1. 九州・沖縄・山口支部 第26回支部大会

日時: 令和4(2022)年12月中旬(予定)

場所: 九州大学筑紫キャンパス

2. 北海道地区研究連絡会 第26回北海道地区研究発表会

日時・場所: 未定

3. プラズマ・核融合学会学会賞

第30回論文賞、第27回技術進歩賞、第21回産業技術賞、第27回学術奨励賞(伊藤早苗特別賞)、第5回紅宝賞(伊藤早苗特別賞)、第16回貢献賞、第1回学会活動奨励賞、第39回年会若手学会発表賞の選考・授与を行う。

4. 以下の他、その他理事会で決定した会議・会合等の主催・共催・後援・協賛を行う。

- | | |
|--|----|
| (1) OPTICS & PHOTONICS International Congress 2022 (OPIC2022) | 協賛 |
| 2022.4.18-22 パシフィコ横浜会議センター／横浜市 | |
| (2) 電気学会「核融合電力技術調査専門委員会」主催 「核融合と電力システムとのつながりに」に関するパネルディスカッション | 共催 |
| 2022.5.27 オンライン開催 | |
| (3) 東京工業大学ゼロカーボンエネルギー研究所 IZES開催委員会主催 International Symposium on Zero-Carbon Energy Systems, IZES | 協賛 |
| 2022.6.28-30 東京工業大学 大岡山キャンパス／東京都目黒区 | |
| (4) 公益社団法人日本表面真空学会主催 第3回オンライン真空講習会入門講座 | 協賛 |
| 2022.7.5-8.31 オンライン開催(オンデマンド講義受講可能期間) | |
| (5) 静電気学会主催 2022年度第1回静電気学会講習会「半導体デバイスの静電気対策(基礎)」 | 協賛 |
| 2022.8.25 オンライン開催 | |
| (6) 公益社団法人日本表面真空学会主催 第2回オンライン真空応用技術講座 | 協賛 |
| 2022.9.5-10.31 オンライン開催(オンデマンド講義受講可能期間) | |
| (7) 公益社団法人日本表面真空学会主催 第3回オンライン真空講習会 | 協賛 |
| 2022.9.5-10.31 オンライン開催(オンデマンド講義受講可能期間) | |
| (8) 第8回プラズマ中の原子分子過程に関する日中韓合同セミナー(AMPP2022) | 協賛 |
| 2022.9.5-7 核融合科学研究所(予定)／土岐市 | |
| (9) 第22回真空に関する国際会議(IVC22) | 協賛 |
| 2022.9.11-16 札幌コンベンションセンター／札幌市 | |
| (10) 日本流体力学会 年会2022 | 協賛 |
| 2022.9.27-29 京都大学 吉田キャンパス／京都市 | |
| (11) 第11回反応性プラズマ国際会議／第75回気体エレクトロニクス会議 | 後援 |
| 2022.10.3-7 仙台国際センター／仙台市 | |
| (12) 日本学術会議物理学委員会主催 公開シンポジウム「物理学のアプローチが拓く世界とその展開」 | 共催 |
| 2022.11.20 日本学術会議講堂(オンライン併用ハイブリッド形式) | |
| (13) 第43回ドライプロセス国際シンポジウム | 協賛 |
| 2022.11.24-25 大阪国際会議場(オンライン併用ハイブリッド形式) | |
| (14) 第49回炭素材料学会年会 | 協賛 |
| 2022.12.7-9 姫路市民会館／姫路市 | |

5. 学会活動の取り組み方針

本学会は、プラズマに関連する広範な学術領域を共通基盤として、核融合エネルギーの実現を目指した研究活動を中核に、宇宙プラズマ、材料科学、生命科学等の分野に拡がりを持つ、基礎研究から応用・開発研究にわたる幅広い研究活動を行うプラズマ・核融合分野の研究者コミュニティである。本学会の使命として、会員間の交流を活性化して研究活動の促進を図り、研究分野を発展させるとともに新しい研究分野の開拓を促し、また、次世代へ向けた人材育成を支援することが求められている。これらの活動を推進するために、以下の課題に積極的に取り組み、学会のさらなる発展を目指す。

1. 領域活動の活性化と年会の充実

本学会では、研究分野を4つの領域（基礎、応用、核融合プラズマ、核融合炉工学）に分けて、専門性の高い学術交流活動を行っている。この領域活動を各領域の特性に応じて活性化する。各領域がそれぞれ関連している他分野との連携や領域間連携を通じて、学会内での学際的分野への展開を図り、新分野創成への発展を目指す。それにより、領域制に基づいて企画・立案されている年会のさらなる充実を図るとともに、年会への産業界からの参加を促進するために、企業セミナー等の研究者・学生と産業界が交流する場を設ける。各領域の活動状況の発信と領域内の情報交流のために、領域活動のWeb ページの充実と領域メーリングリストの運用を図る。

2. 学会誌及び欧文誌の充実

学会誌に関しては、最先端の話題や会員の関心の高いトピックスを取り上げるとともに、引き続き、プロジェクトレビューや他分野の専門家によるレビュー等の企画により、研究情報の提供や研究交流の促進に努める。また、英文論文誌PFRの国際学術誌としての存在価値を高める取り組みを継続して行う。質の高いレビュー論文やテーマ論文等の企画、学会賞との連携強化等を通じて、新規性、独創性の高い論文を増加させる。また、アジア地区からの論文投稿の促進を図り、国際論文誌としての評価を高める取り組みを強化する。

3. 情報発信の強化と人材育成のための取り組み

プラズマ・核融合研究に関する情報発信を強化する。特に、本学会として、カーボンニュートラル実現へ向けたプラズマ・核融合研究分野の役割と貢献を広く社会にアピールするとともに、それに関連した、産業界も含めた情報交換の機会を創出し、広く社会にその成果を発信する。カーボンニュートラルの実現も含め、本学会が関連するプラズマ・核融合分野の将来へ向けた発展のためには、若い世代の人材獲得と人材育成が必須であり、それを推し進める熱意のある人材を世代を超えて育成することに積極的に取り組む。人材獲得には、プラズマ・核融合という研究分野を社会に広く認知・理解してもらうことが必要であり、公開講座や科学教室、高校生シンポジウム等を、コロナ禍での実施方針を関係者間で十分検討して開催する。また、文部科学省、大学、研究機関等が共同して設置したアウトリーチヘッドクォーターの行う活動に積極的に協力する。学生・大学院生の交流の場として発足し、大学院生が中心となって企画・運営している「若手フォーラム」活動を引き続き支援する。「男女共同参画活動」に関しては、具体的な取り組みを強化して、アクションプランを設定する等、積極的に取り組んでいく。

4. 学会事業費収支と会員増加の取り組み

会員及び賛助会員の増加、年会等への参加者の増加を図ることによる収入増、及び会議等の効率的な運営による運営経費削減等の検討を引き続き進め、学会財政の健全性の維持に努める。長期的な課題として、学生会員の積極的な勧誘、企業会員の増加に向けた取り組みを強化する。参与会、賛助会員懇談会等の意見交換、情報交換の機会を持ち、学会の機能や運営を不断に見直し、産業界からの参加拡大を図ることなどを通じて、学会の財政基盤強化に努める。